

事務事業評価表 平成23年度

政策 明日につながる産業の振興  
 施策 就業環境の整備  
 基本事業 就業機会の確保

事業名 **緊急雇用創出事業 (住民税課税賦課業務)**

[0897]

部名	総務部	事業開始年度	平成22年度	実施計画事業認定	非対象
課名	市民税課	事業終了年度	平成22年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市民</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・この事業により、市内の雇用を創出する。                  ・当初賦課時に送付されてくる課税資料の整理・登録を行なうことで、当初賦課業務の円滑化が図られる。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>・当初賦課時に送付されてくる課税資料の内容を確認・整理し、住民税の課税システムに課税資料の内容を登録する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	市民	人			122,138	
対象指標2						
活動指標1	雇用日数	日			388	
活動指標2						
成果指標1	雇用者数	人			8	
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	0	2,234	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	4,030	0
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>6,264</b>	<b>0</b>

費用内訳	
22年度	賃金 2,234千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始 背景		事業を 取り巻く 環境変化	
------------	--	---------------------	--

## 22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
妥当である  
妥当性が低い

理由  
・  
根拠は？

個人住民税の課税業務に携わるもので妥当

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
貢献度ふつう  
貢献度小さい  
基礎的事務事業

理由  
・  
根拠は？

雇用規模から貢献度は普通

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている  
どちらかといえばあがっている  
あがらない

理由  
・  
根拠は？

計画どおりの雇用が創出された。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
成果向上余地 中  
成果向上余地 小・なし

理由  
・  
根拠は？

類似事業の継続 拡大を行えば、成果は向上する。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある  
ない

理由  
・  
根拠は？

臨時・非常勤職員や業務委託で対応できる部分は、すでに対応済である。